

2016年1－3月期四半期別GDP速報（1次QE）  
公表に際しての石原経済財政政策担当大臣談話

2016年5月18日（水）

1. 本日公表した2016年1－3月期GDP速報では、実質成長率は前期比0.4%、年率に換算すると1.7%となった。在庫を除いたGDPである最終需要もそれぞれ同じ伸び率となった。

この要因としては、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が前期比0.5%とプラスに転じたこと等が挙げられる。

名目成長率は前期比0.5%、前年同期比0.8%のプラスとなった。また、海外での稼ぎ等も含めた我が国全体の所得（国民総所得、GNI）は、実質ベースで見ると、前期比0.3%、年率に換算すると1.3%の増加となった。

2015年度については、実質成長率は前年度比0.8%とプラスに転じ、名目成長率も2.2%、GDPデフレーターも1.4%となり、18年ぶりにいずれもプラスとなった。名目GDPの水準は500兆円を上回った。また、国民総所得（GNI）の前年度比は実質で2.5%、名目で2.5%となった。

我が国経済の現状については、このところ弱さもみられるが、企業収益が引き続き高水準にある中で、雇用・所得環境の改善が続いており、緩やかな回復基調が続いていると認識している。

2. 今後については、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復に向かうと見込まれる。ただし、中国を始めとする新興国や資源国の動向、市場の変動の影響に留意する必要がある。また、熊本地震については、平成28年度補正予算等の活用による復旧を図る中で、経済への影響に留意する必要がある。

3. 政府としては、デフレ脱却を目指し、経済再生に向けた取組を更に前進させていく。このため、平成27年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成28年度予算について、できる限り上半期に前倒して実施し早期に効果を発揮させていくよう取り組んでいるところ。今後も、景気動向を注視し、必要に応じ機動的な政策対応を行っていく。

また、今月中を目指して「骨太方針2016」を取りまとめ、成長と分配の好循環の実現に向けた取組を加速してまいりたい。

（以上）